

令和8年6月2日

長与町議会 議長 安藤 克彦 様

産業文教常任委員会  
委員長 山口 憲一郎

### 委員会調査報告書

令和8年4月14日派遣承認された調査事件について、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査日 令和8年5月12日（火）～5月14日（木）

2 調査場所および調査事件（所管事務調査）

日 時	視 察 先	調査項目
5月12日（火） 15時00分～16時30分	群馬県千代田町	ふるさと納税について
5月13日（水） 9時30分～12時10分	茨城県境町 （さかいまちづくり公社）	ふるさと納税に対する戦略や 具体的な実践方法・手法につ いて
5月14日（木） 9時30分～11時00分	埼玉県北本市	ふるさと納税の取組みについて

3 派遣委員

山口 憲一郎、八木 亮三、岡田 義晴、松林 敏、安部 都、竹中 悟  
議長 安藤 克彦

4 調査結果

【委員長 山口 憲一郎】

[群馬県千代田町]

人口 10,702人 4,780世帯 （令和8年3月末現在）

面積 21.73平方km 議員定数 11人

群馬県千代田町は、群馬県南東部の利根川左岸に位置する人口約1万人の町である。東京都心から約60km圏内にあり、首都圏との関係が強い立地にある。地形は平坦で農地が広がり、水資源に恵まれている。

歴史的には古くから集落が形成され、江戸時代には利根川水運の拠点として発展した。1955年の合併により誕生し、1982年に町制が施行された。

産業は米や麦を中心とした農業に加え、工業団地を活かした製造業も立地しており、農業と工業がバランスよく発展している。現在は人口減少や高齢化が進む中、立地条件や産業基盤を活かしたまちづくりを進めている。

## 〇ふるさと納税について

千代田町では、ふるさと納税を単なる財源確保ではなく、地域活性化や地域産業振興につなげる施策として積極的に推進していた。返礼品については、地元業者と連携し、農産物や加工品、日用品など幅広い商品を取り扱っていた。また、寄附者ニーズを踏まえた商品開発や定期便、季節限定商品の導入など、魅力向上にも取り組んでいた。運営面では、中間業者を活用し、ポータルサイトの管理や PR、寄附者対応、配送管理などを効率的に実施していた。情報発信にも力を入れており、複数のふるさと納税ポータルサイトへの掲載に加え、SNS や特集ページなどを活用し、町の魅力や返礼品を積極的に PR していた。また、寄附金の使途を明確にし、子育て支援や地域振興など住民サービス向上に活用している点も特徴的であった。特に「ちよふる事業」として、ふるさと納税を財源とした独自事業を展開していた。

## [茨城県境町]

人口 23,888人 9,568世帯 (令和8年4月1日現在)

面積 46.59平方km 議員定数 12人

境町は、茨城県南西部の猿島郡に位置し、利根川を挟んで千葉県と接する人口約2万4千人の町である。関東平野のほぼ中央にあり、温暖で降雪の少ない気候に恵まれ、農業を基盤とした穏やかな田園環境が広がっている。近年は圏央道の整備により首都圏へのアクセスが向上し、生活利便性も高まっている。

歴史的には、江戸時代に利根川水運の拠点である「境河岸」として栄え、物資の集散地として発展した背景を持つ。また、縄文時代から人々の暮らしが営まれていた痕跡も確認されており、長い歴史を有する地域である。

産業面では農業が中心で、さし茶やレタス、ねぎ、米などの生産が盛んである。広い耕地を活かした安定した農業基盤が地域経済を支えている。

さらに近年は、子育て支援や英語教育の充実、移住促進施策などを積極的に展開し、人口減少対策に取り組む先進的な自治体として注目されている。こうした取り組みにより、全国の自治体から視察が訪れるなど、地方創生のモデルケースの一つとされている。

## 〇ふるさと納税に対する戦略や具体的な実践方法・手法について

境町では、ふるさと納税を「単なる寄附金集め」ではなく、地域課題の解決やまちづくりの財源として積極的に活用していた。特に返礼品の充実、公民連携、地域活性化施策を組み合わせた先進的な取組が特徴的であった。主な特徴としては、まず返礼品の魅力向上であった。国産うなぎ、干し芋、ブランド米など地域特産品を中心に人気を集め、全国的にも高い寄附実績を上げていた。特に「うなぎ」は境町を代表する返礼品として知られている。また、寄附金の活用先を具体的に示している点も特徴的である。教育・子育て、農業振興、防災対策、スポーツ振興、国際交流など多様な分野に活用されており、寄附者が使い道を選択できる仕組みになっていた。さらに、企業版ふるさと納税にも力を入れており、官民連携による地方創生事業を推進していた。企業から多額の寄附を受け、自動運転バス、子育て支援、防災事業など先進的な施策を展開していた。

[埼玉県北本市]

人口 64,997人 31,413世帯 (令和8年4月1日現在)

面積 19.82平方km 議員定数 20人

北本市(きたもとし)は、埼玉県の中央部に位置する人口約6~7万人規模の市で、1971年(昭和46年)に市制施行された。面積は約19.8km<sup>2</sup>と比較的コンパクトで、市域は大宮台地上のほぼ平坦な地形となっている。

市の中央にはJR高崎線や国道17号が南北に通っており、これに沿って市街地が形成されている。都心から約45km圏内にあり、上野・東京方面へ電車で約45分と交通利便性が高く、首都圏の住宅都市として発展してきた。

一方で、西側には荒川が流れ、周囲には田園地帯や雑木林が広がるなど、武蔵野の面影を残す豊かな自然環境が特徴である。国の天然記念物である「石戸蒲ザクラ」などの名所もあり、自然と共生するまちづくりが進められている。

また、災害リスクが比較的低い台地上に位置することから「災害に強いまち」とされ、子育て支援(おむつ無料化など)にも力を入れるなど、生活環境の充実にも取り組んでいる。

○ふるさと納税の取り組みについて

北本市では、ふるさと納税を地域振興としてシティプロモーションの重要施策として位置付け、「&green(緑と暮らすまち)」をコンセプトに取り組みを進めていた。地域の特産品や事業者と連携した返礼品の充実を図ることで、市の魅力発信と交流人口・関係人口の拡大につなげていた。また、通常の返礼品型ふるさと納税に加え、地域課題の解決を目的としたふるさと納税型クラウドファンディングも実施しており、デジタルアーカイブ事業などに活用されていた。寄附金は、子育て支援、健康づくり、安全安心なまちづくり、移住・定住促進などの施策に活用されていた。

## 5 所見

【委員長 山口 憲一郎】

○群馬県千代田町

産業は米や麦を中心とした農業に加え、工業団地を活かした製造業も立地しており、農業と工業がバランス良く発展しており、立地条件や産業基盤を活かしたまちづくりが進められている。そのなかで、ふるさと納税寄附金収入が35億円、さらに5年連続群馬県内1位で維持することは大変なことである。そこには担当職員の方のいろいろな提案があり、何でもやらんばという頑張る姿勢、そして、それを評価する町長や町議会の皆様の理解、後押しが成果になっていると話された。

また、町内にビール工場という大きな産業がありビール工場より出向され、千代田町役場総合政策課まちづくり戦略室がつくられていた。寄附金のほとんどがビール会社がしめるが、それだけでなくいろいろな面で、町民の住みやすい町をつくっておられたと感じた。

○茨城県境町

境町には、以前視察で訪れたことがあり、その時うちの町長は、ものすごいやり手ということを知った記憶がある。その後もいろいろな事業に取り組んでおられることに敬意を表したいと思う。その実績してふるさと納税寄附金収入もここ9年間で徐々に増額し、令和5年には

95 億円の事績を上げられている。特に事業して子育て世帯移住定住住宅（25 年住み続けたら無償譲渡）、スポーツ施設、自動運転バス、そして、さつまいもの加工研究開発施設などが展開されている。特にさつまいもの加工研究開発施設には興味があり、それは加工されたさつまいもは、ふるさと納税の返礼品として活用されている。その原料となるさつまいもを町が生産者に委託し全製品引き取るとの事でした。とても魅力を感じた。ただ引き取り額が生産者にとって満足いくものか。

#### ○埼玉県北本市

都心から約 45 キロメートル圏内にあり、上野・東京方面へ電車で約 45 分と交通利便性が高く、首都圏の住宅都市として発展してきた。周囲には田園地帯や雑木林が広がるなど、豊かな自然環境が特徴である。「災害に強いまち」とされ、子育て支援（おむつ無料化）にも力を入れるなど、生活環境の充実にも取り組んでおられる。

ふるさと納税額は令和 6 年には 13 億 5 千万円超、5 年間寄附金 1 位・2 位維持している。令和 7 年も 13 億円超を保っている。その要因は 6 人の職員がチームを組み専門的に取り組み努力されている。「シティプロモーション事業」など繰り返し実績を上げ高額寄附金につながっている。また、市民や事業者にも広告説明会など行い、納税などに幅広く取り組まれている。

本町においても北本市のように条件も違うので難しいと思うが、チームを組んで専門的にふるさと納税に取り組むこともいいのではと思った。

#### 【副委員長 八木 亮三】

#### ○群馬県千代田町

群馬県八千代町は人口 1 万人ほどの町でありながら、例年一般会計約 90 億円のうち、歳入の約 3 割にあたる 30 億円ほどのふるさと納税寄附金収入があり、4 年連続で群馬県内のふるさと納税寄附金収入額 No.1 となっており、これにより自主財源が約 7 割という安定した財政状況を保っています。

これを実現できているのは、返礼品の実に 9 割以上を占めるという町内に工場があるサントリー社のビールがあるからであり、その点は本町がすぐに真似することはできませんが、ただ製品があるからここまでの寄附金額になっているのではなく、委託業者の違いを研究し選定して、ふるさと納税利用者が増える 12 月を狙ってこれまで寄付してくれた人にパンフレットを送付したり、ビールの「定期便」制を導入することで寄附を継続させたり、利用可能なポータルサイトは効果の有無に関わらずすべて使ったりなど、常にさまざまな新しいアイデアを出す、「できることはすべてやる」という姿勢があるように感じました。また、担当職員のその積極性を町長および議会が評価し後押しする体制があることも重要だと感じました。

#### ○茨城県境町

茨城県境町は本町と同じくもともとは大きな産業はなくふるさと納税でも当初は活用ができておらず、12 年ほど前まで全国 1741 市区町村中、下から 29 番目の財政状況で人口は毎年減り財政破綻寸前だったものが、2014 年に就任した橋本現町長の大胆なまちづくり戦略で財政が V 字回復し、人口は本町の 1/4 の約 1 万人ほどながら一般会計規模は本町の約 2 倍の 340 億円ほどにもなり、現在は「移住したい町 No.1」と言われています。

町長が自らふるさと納税の傾向を分析・研究し「町で作っているものを返礼品にする」のではなく「返礼品として人気のあるものを町で作る」という逆転の発想で、人気の干し芋を作る工場を整備するなどし、100万円に満たなかったふるさと納税寄附金を2024年には90億円にまで増やしました。

そして、その寄附金と地方創生交付金を「さかいまちづくり公社」を中心に、無料の自動運転バスの導入や大型スポーツパークの整備、児童のハワイへの無料留学制度、移住者が25年住めば無料で譲渡する町営住宅、花火大会の大規模化など、大胆な子育て支援、移住促進などに有効活用し、人口も増加傾向にあります。

特にスポーツパークのBMX・スケートボード施設については、東京オリンピックで使用された実際の公式コースを、閉会後に特に公募などもない中で境町の方から購入の打診をしてそのまま移築したということで、これによって国際大会の誘致も可能になり、その積極性と先見の明は素晴らしいと思います。

行政も議会・議員も「うちの町ではこれは無理だろう」という常識や固定観念にとらわれがちなので、柔軟な思考、情報収集・分析能力と大胆な実行力による境町の驚異的な成功からは学ぶべきところが多いと思いました。

#### ○埼玉県北本市

埼玉県北本市は人口約6万5千人、一般会計規模が約280億円ふるさと納税とシティプロモーションを連携させ、ふるさと納税寄附金収入は令和6年度で約13億円となっていますが、このうちの約93%が市内の縫製工場のある高級スーツメーカー英国屋の仕立券ということで、単一事業所に依存しているところは千代田町と近い印象でしたが、北本市もそれ以外にも市民団体の公益的活動を支援するクラウドファンディング型の募集もしており、その成果をSNSなどで報告することで、寄付した人が「自分の寄付が社会の役に立った」という実感と満足感を得られるとともに、返礼品がないことで「市民も（通常の寄附よりも控除率を高く）寄附できる」というメリットがあり、目の付け所が素晴らしいと思います。ただし、支援した活動が中止になった場合などに、通常のクラウドファンディングであれば返金で済むところが、寄附型（＝寄附控除あり）だと返金が難しいという課題はあり、その点を質問したところ、その危惧はあるとのこと、そのようなことにならないように活動団体・活動内容の選定にかなり慎重になる必要があると思われました。

なお、寄附のほとんどが英国屋の仕立券であることから、サイズ・重量の大きい返礼品と異なり送料が非常に安く済むことに加えて、クラウドファンディング型では送料以前に返礼品も必要がないことから、北本市のふるさと納税の特徴として「経費率が低く抑えられる＝使える金の割合が高い」という点があり、これを活かしてパンフレットや動画を存分に作成・周知でき、それによりまた寄附が増えるという好循環が生まれているので、この戦略も非常に参考になりました。

上記3市町はそれぞれに強みがあり、本町とは大企業の有無などの条件が異なるために真似ができないところもありますが、いずれも決して「それだけ」で多大なふるさと納税寄附金が集まっているわけではなく、また、集まった寄附金の用途には明確なまちづくりの方針が反映されており、本町にも十分に取り入れることが可能である「できるのに、まだやっていないこと」が多数あるということが分かりました。「産業が少ないからできない」ではなく「産業が少

ないからこそやるべきことがある」と考えを転換し、安定財源といえるほどまでにふるさと納税寄附金を集め、まちづくりに還元する方策を考え、提案していきます。

#### 【委員 岡田 義晴】

##### ○群馬県千代田町

視察1日目の千代田町は群馬県の南東部に位置し、人口1万704人の町で利根川を挟み埼玉県との県境に位置する。2024年度の群馬県内のふるさと納税額で千代田町が30億円超で県内1位で返礼品はビールが95%を占めている。地の開元にサントリーの工場があり、ビールの返礼品の人气が継続し、3年連続の30億円を達成している。町としてはビール一辺倒の返礼品から脱却するため、近年は上州牛ハンバーグやブランド米など地元の食料品を中心にビール以外の返礼品の開発にも注力し、選択肢の幅を広げる取り組みを進めている。そして集まったふるさと納税額を財源として町の大きな課題であったインフラ整備や子育て環境の整備などに集中的に投資されている。例えば約10億円を建設基金に積み増しし、中学校の建て替えプロジェクトを前進させたり、おむつや粉ミルクなどの購入補助の対象年齢を1歳から3歳へ引き上げ、上限額を3倍にしたり、町内に一挙に58台の防犯カメラを設置するなど住民が安心して暮らせる町づくりを進めている。

##### ○茨城県境町

視察2日目の境町は、関東平野のほぼ中央、首都50km圏内にあり、茨城県の西南部、県庁所在地の水戸市まで約70kmに位置している。町の西南部を利根川が流れ、利根川を挟み千葉県に面している。人口は約2万4千人。ふるさと納税寄附額ランキングで全国27位、60.04億円の寄附額。前年の寄附額99.38億円からランクダウンするも多額の寄附額には間違いはない。減額の大きな要因には、米価の高騰が挙げられている。返礼品の人气ランキングでは、うなぎやお米、牛肉などが上位を占めている。また、視察先で訪れた境町地場産品研究開発施設「S-Lab」で開発した「干し芋」が、ふるさと納税の返礼品として大変好調と聞いた。寄附額も1億円を超えている。因みにこの工場の設計は、世界的な建築家の隈研吾氏によるものと聞いた。境町では、このような寄附金を財源としてさまざまな町づくり事業を展開している。例えば、全国初となる自動運転バスの実用化や関連事業・運行の資金に活用したり、子育て世帯向けの紙おむつ購入費補助や町内児童クラブ・こども食堂の運営支援などもおこなったり、また、移住者に戸建て住宅と土地を無償譲与するユニークな支援制度などを展開し、移住者人気で全国トップクラスの自治体となっている。

##### ○埼玉県北本市

視察3日目の北本市は、埼玉県の中央部に位置し、緑豊かな自然と利便性をあわせ持つ都市で、面積19.84平方km、人口約6万5千人。ふるさと納税寄附額は、13.58億円で埼玉県内でもトップクラスの受け入れ金額である。返礼品として目を引くものに、銀座英国屋オーダースーツ仕立て補助券やグリコピアイーストセット、全国ご当地カレーグランプリ優勝の北本カレーなどがある。北本市は、寄附金額を財源に特産品（北本カレー、イケメン野菜、銀座英国屋のスーツなど）の他、ユニークな事業の資金として活用している。

視察した3つの市町は、流石にふるさと納税の先進地であって寄附額や内容などに大いに

刺激を受けたが、それぞれの市町は、このふるさと納税の制度自体がいつまで続くのか不透明な部分があり、この制度が廃止された後も「自走」できるシステムなどを今のうちに構築していかなければとの危機感も共有できた。本町もあの手のふるさと納税寄附額の増額に腐心してはいるものの「自走」という意識を同時に持つておくことの重要性を今回の視察で大いに認識をした。視察した内容を本町のふるさと納税の進展に活かしていきたいと思う。

【委員 松林 敏】

○群馬県千代田町

千代田町にはサントリーの工場があることから、ビールを主な返礼品とした上で、他の自治体に負けまいよう、返礼品の定期便を導入したり、繁忙期である11月と12月だけ他の自治体より少し安くなるよう調整を行ったりと、ふるさと納税の寄附者の視点での取り組みがなされているように感じました。特に定期便は、利用者にとっては重たいビールを玄関まで定期的に運んでもらえるし、自治体にとっても1年契約の単価が高い寄附額が見込まれることからwin-winの関係となることから、本町の返礼品についても是非とも検討すべき取り組みであると感じました。

また、これは今回訪れた3自治体に共通することですが、ふるさと納税のポータルサイトを増やすことで、より多くの人に見てもらおうことで、チャンスを増やすということがなされていて、本町でも検討すべきだと思いました。

○茨城県境町

境町のふるさと納税の取り組みの特徴は、「株式会社さかいまちづくり公社」という会社を立ち上げ、その会社でふるさと納税の売れる返礼品を生産していくという、民間的な考え方で運営されていました。境町には主な産業はないけれど、茨城県の共通返礼品である米をいち早く返礼品として寄付を募っていたり、例えば宮崎県産の鰻を町内の加工場で加工して返礼品とするというOEMという形態を取り入れることで、人気の返礼品を増やしてました。また、設備については国からの補助金や補助率の高い地方債を利用し、残りの費用はこの公社に貸すことで得られる賃貸料で払っていくということで、自治体からの実質的な支出はゼロであるとのことでした。

ふるさと納税の額を増やすことに積極的に取り組んでいて、人口は2万5千人に満たない比較的小さい自治体ですが、令和5年度のふるさと納税の寄附額99億円、7年連続関東1位を達成していました。

ふるさと納税での寄附金を、住民が移住したくなる事業だったり、関係人口を増やすためのスポーツ施設の整備であったり、小中学校での英語教育の充実などにあてることで、住みたい田舎ベストランキング1位を達成しています。また、雇用の創出にもつながることから、本町としても境町のふるさと納税の取り組みを急いで研究すべきであると思いました。

○埼玉県北本市

北本市にはグリコのお菓子の工場と銀座英国屋の縫製工場があることから、その2社の返礼品を主力として、令和6年度は13.6億円の寄附額を達成していました。特に銀座英国屋のオーダースーツ仕立て補助券は寄附額の単価が高く、富裕層からの寄附が見込まれることから全体の9割を占めているようです。

北本市のふるさと納税の取り組みの特徴として、ふるさと納税の周知はもちろんですが、町の魅力を発信していくことで、関係人口の増加、観光客を呼びなどの効果も得られるシティプロモーションに力を入れている点でした。町の情報発信はとても有効で素晴らしい町であると感じました。

北本市で伺った話で最も印象深かったのは、埼玉県でふるさと納税寄附額1位の草加市は、市民税控除額が大きく、納税実質収支はマイナスであるという話でした。

本町でも町民税控除額を上回るふるさと納税の寄附額を実現し続けるために、ふるさと納税事業のさらなる充実の必要性を再認識しました。

#### 【委員 安部 都】

##### ○群馬県千代田町

1日目は、群馬県千代田町のふるさと納税について視察を行いました。人口1万人程のちいさな町でしたが、大きな成功を遂げていました。利根川水運の町として栄え農業の第一次産業が盛んな町で、北部には、有名なサントリー工場があり「天然水」を使用しビール類を製造し特産品を生み出して栄えた町でした。R6年度の一般会計決算では、95億のうち3分の1の31億96万円、R7年度の寄附額35億4,867万円のふるさと納税寄附金という自主財源の大きさに感嘆するほどでした。5年連続群馬県内1位のふるさと納税額。それにより23の事業を用途として活用していました。R8年度当初予算では、特に学校整備事業が約1億8千万円、なかさと拠点整備事業に4億円、小学校2校と中学校1校の給食費全額補助事業には、1千716万円が充てられていました。子育て世帯にとってはありがたい施策だと思います。この成果に繋がったのは、返礼品の数はもちろん、寄附を頂いた方にはパンフを送付したり、メルマガを1~2回月に送付したり、ポータルサイトを増やしたことにより寄附を伸びることなど、リピーターを増やすなどの努力をされているところは凄い戦略だと思いました。本町も戦略やノウハウを見習いふるさと納税寄附額を拡大する必要があると思いました。

##### ○茨城県境町

2日目は、茨城県境町のふるさと納税について講義を受けました。特に印象深かったのが、一から自分たちの力とアイデアで成功を収めていた茨城県境町のふるさと納税に対する戦略や具体的な実践方法でした。境町は、ふるさと納税額がH27年では、6,5万円しかなかったのが、R5年には、15万倍増加の99億円で9年連続県内1位、移住者増は、全国1位、子育て世帯部門関東で1位、住みたい田舎ベストランキング1位、基金残高H25年7,1億円がR5年には、49億円に増加するなど素晴らしい成果を得ていました。ふるさと納税額の拡大により、プロフェッショナル職員がまちの未来を創り、子育て世代に手厚い英語教育や住宅支援又、スポーツを核とした交流人口の拡大、そして、自動運転バスの導入により「誰もが生活の足に困らない町」や観光を回るまちづくりを実現していました。それが、全国から選ばれる町、住みたい町として町民や移住定住者に愛され、若い子育て世代の移住者が絶えない理由がありました。大きな成功事例の境町のノウハウを本町でも活かして、ふるさと納税額の拡大に向けた取り組みを図るために一般質問など最善を尽くしたいと思います。

##### ○埼玉県北本市

3日目は、埼玉県北本市にて「ふるさと納税の取り組みについて」の視察研修を行いました。

人口約65,000人の市で議員定数20人。議長、副議長は、唯一の女性の議員でした。都心から45分と利便性が高く、首都圏の住宅都市として、自然と共生する町づくりが進められています。また「災害リスクに強いまち」とも知られ、子育て支援に力を入れ、生活環境の充実に取り組んでいました。それらの主な財源は、「北本市ふるさと納税」を主軸とされ、5年連続1位、2位を維持するなど6人による「シティプロモーション事業」が成功の鍵となりました。H30年は、ふるさと納税寄附金額が、1億6千万からR7年には、寄附額が13億円超となるなど、実績をたたき出しているところは、関心するばかりでした。市民のみならず、事業者向けにも広告や説明会を実施し、企業版ふるさと納税など幅広く展開しての取り組みや市民提案型ふるさと納税クラウドファンディングの取り組みなどあらゆる手法を上手く活用していました。素晴らしい北本市の魅力を全国に見える化を図っていました。大変参考となる行政視察でした。

#### 【委員 竹中 悟】

##### ○群馬県千代田町

令和2年2億7千万円であった、ふるさと応援寄附金は令和6年31億円、令和7年35億円と歳入95億円のうち32%を占めている。中間業者群馬県千代田町納税サポート室<シフトプラス株>との協力を得て コールセンター、ポータルサイト管理、返礼品配送管理、返礼品代金一括代行、印刷物発行。発送、ワンストップ特例申請書受付、など充実した寄附金受け入れ態勢を整えている。きっかけはビール宅配の定期便構想が始まりであり、掲載サイトを拡大し、民間業者とタッグを組み若い世代に積極的に情報発信を行っている。町のアピール、単なる返礼品に捕らわれず町の自然、文化千代田町らしさ伝えることで寄附者との繋がりを深めている。町長のリーダーシップと構想が事業を支えている。

##### ○茨城県境町

自治体の非常識を常識に 町長の民間的な発想と経営実態は営利法人そのものである。研修をお願いするわれわれ議員に対しても1万円の受講料を請求し。また町長の講話は33万円と正式に記載されている。さかいまちづくり公社を設立し徹底した世上の分析を行い、販売のプロ、流通のプロ、料理のプロ、金融のプロ、マーケットのプロ、人材育成のプロで構成し利益誘導型システムを作り上げている。行政自体がデベロッパーとなり PFI 事業を推進している。さかいまちづくり公社として東京オリンピック競技場においても誘致勝を活発に行い世界レベルの自転車競技場も有している。また移住対策にも力を入れ、家賃ゼロ、永年居住は住宅プレゼントなどあらゆる制度資金、交付金を利用し、何もない町から魅力ある活力あるまちづくりに邁進している。当初のふるさと納税額は6万5千円から99億円に急成長、

橋本町長の型破り経営がさかいちょうの未来を切り開いている。

##### ○埼玉県北本市

平成30年度寄附金は1億6千万が令和6年実績寄附件数 9,917 件寄付金額13億5,767万と急成長している。銀座英国屋オーダースーツ仕立券など北本トマトカレー、の産物など270品の提供 返礼品を伴わない市民提案プロジェクト ふるさと納税型クラウドファンディングにも取り組み、ふるさと納税返礼紹介ページに於いて返礼品の魅力だけではなく寄附者と市内事業者の顔の見える体験型交流も実施し寄附者とのコミュニケーションを大切にして

いる。

<総合所見>

首長の構想。やる気が町全体を活気と魅力あるまちづくりに貢献している。我が町はどうか。

【議長 安藤 克彦】

このたびの行政視察では、私が以前より一般質問等でふるさと納税の推進を提案してきたこともあり、先進自治体の取り組みについて学ぶ貴重な機会となった。各自治体とも単なる寄附額の増加を目的とするだけでなく、地域振興やまちの魅力発信につなげる取り組みを進めており、大変参考になった。

特に千代田町では、地域事業者との連携を密に図りながら、地元製品の磨き上げや新たな返礼品開発に力を入れており、ふるさと納税を地域経済の活性化につなげている点が印象的であった。

また、境町では、トップセールスによる積極的な情報発信に加え、まちづくり公社を活用した返礼品の開発、ふるさと納税財源を活用した子育て支援や公共交通施策など、住民サービス向上に結び付けている点に大きな特色を感じた。ふるさと納税を「稼ぐ力」として政策展開に生かしている姿勢は非常に参考になった。

さらに、北本市では、市の特色を前面に出したシティプロモーションと連動した取り組みが進められており、返礼品だけでなく、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した「北本らしさ」を発信する工夫が随所に見られた。特にあらゆる広告媒体を活用した広報戦略とふるさと納税ユーザーとの直接的な交流は非常に参考になった。

今回の視察を通じ、ふるさと納税は単なる財源確保ではなく、地域資源の発掘や地域ブランドの向上、さらには関係人口の創出にもつながる重要な施策であることを改めて認識した。また、幅広くふるさと納税事業を展開しながらも、制度終了時のリスクを見据えた持続可能な行政運営、事業者への配慮への視点についても確認した。

本町においても、地域の魅力をさらに掘り起こし、事業者との連携強化や情報発信の充実を図ることで、地域活性化につながるふるさと納税の推進に取り組む必要があると感じています。今回得た知見を今後の議会活動や政策提言に生かしていきたい。